



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL https://www.endo-lighting.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員営業本部長 (氏名) 杉坂 真志 (TEL) 06-6267-7095  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,644	14.8	3,827	100.6	4,249	118.0	3,330	160.7
2021年3月期	35,417	△9.6	1,907	△24.9	1,948	△24.0	1,277	△33.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,963百万円(217.4%) 2021年3月期 1,563百万円(△12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	225.37	—	12.9	8.0	9.4
2021年3月期	86.43	—	5.6	3.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	55,595	28,243	50.8	1,911.39
2021年3月期	50,547	23,541	46.6	1,592.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,243百万円 2021年3月期 23,536百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,034	△3,062	△2,131	10,602
2021年3月期	5,844	△2,484	△2,332	9,885

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	221	17.4	1.0
2022年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	332	10.0	1.3
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.9	700	△57.3	900	△51.6	600	△56.3
通期	43,000	5.8	2,500	△34.7	2,700	△36.5	1,900	△42.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,776,321株	2021年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2022年3月期	152株	2021年3月期	95株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,776,200株	2021年3月期	14,776,226株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,631	17.0	657	—	1,940	102.1	1,580	85.8
2021年3月期	18,486	△16.4	△609	—	959	323.7	850	596.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	106.97		—					
2021年3月期	57.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	33,937		14,366		42.3	972.24		
2021年3月期	32,552		13,023		40.0	881.41		

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,366百万円 2021年3月期 13,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2022年5月20日（金）に当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響及び半導体に代表される部材の需給逼迫等により、経済活動正常化へ動き出したものの、その動きは一進一退となりました。また、世界経済においては、総じてみれば回復傾向が続いていたものの、年明け以降のウクライナ情勢緊迫化に伴う原油及び天然ガス等の資源価格高騰並びに世界的な株価の下落等により、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、持続可能な社会に向け、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、“人と地球にやさしい未来の光”の創造に向けて、新しい価値の提供を進めております。

また、製造部門においては、環境に配慮した責任ある製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、40,644百万円（前連結会計年度比14.8%の増収）となり、営業利益は3,827百万円（前連結会計年度比100.6%の増益）、経常利益は4,249百万円（前連結会計年度比118.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,330百万円（前連結会計年度比160.7%の増益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ126百万円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い事業活動が制限される中、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場においては、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化し、リモート営業等を取り入れて販売活動を推進しました。また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズの新カタログ「Synca2」を発刊し、同シリーズの製品群を大幅に拡充しました。さらに、東京事業所のオフィスフロアを全面改装し、オフィスが働く人々の生産性やエンゲージメントを高める場所となるよう「Synca」の光によって光環境を追求した体験型オフィス「Synca U/X Lab」を12月にグランドオープンしました。仕事の内容・場所・時間に応じた光環境を体験できる空間として好評を得ました。

海外市場においては、英国におけるコロナ規制が緩和され、主要顧客別販売施策が奏功し、売上・利益共に過去最高額を更新しました。また、アジアでは、一時深刻な都市封鎖の影響を受けて経済活動の停滞が発生しましたが、リモート営業を積極活用し、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け製品「sync」と戦略商品「Synca」を活用した営業活動で、高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は35,989百万円（前連結会計年度比21.7%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は4,316百万円（前連結会計年度比109.7%の増益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ125百万円減少しております。

## b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、長引くコロナ禍の中で感じる日常生活での閉塞感への対策として、「わくわくするマイストアづくり」をテーマに掲げ、照明やサイネージの効果によって来店者が「楽しさや居心地の良さ」を感じていただけるような店舗作りへの提案活動を実施しました。特に食品スーパーを始めとした流通店舗において、居心地がよく且つ消費電力の削減にも考慮した提案として高評価をいただき、調光調色及び次世代無線調光システム「Synca」の採用に繋がりました。

WEB面談や動画を活用した展示会の再配信等、デジタルツールを活用した営業活動にも注力し、営業活動の効率向上にも努めましたが、先行きの不透明感による投資抑制などの影響もあり、レンタル契約実績は前連結会計年度比で増加したものの、機器販売実績は減少しました。

この結果、売上高は7,650百万円（前連結会計年度比9.7%の減収）となり、セグメント利益は604百万円（前連結会計年度比7.8%の減益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。

## c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、働き方改革やコロナ禍におけるリモートワーク増加により、変化するオフィス環境向けの商材も含めた総合カタログ「AbitaStyle 12」を発刊し、オフィスディーラー及びサプライヤーへの営業強化を図りました。

また、原材料及び輸送費用高騰の対策として、梱包材の再利用や輸送方法の見直しによる物流の効率化でコストダウンを進めました。

この結果、売上高は1,179百万円（前連結会計年度比8.7%の増収）となり、セグメント損失は2百万円（前連結会計年度は35百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、55,595百万円(前連結会計年度末比5,048百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加723百万円、「棚卸資産」の増加3,692百万円及び「有形固定資産」の増加441百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、27,352百万円(前連結会計年度末比346百万円の増加)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加2,348百万円、「未払金」の減少258百万円及び「有利子負債」の減少1,874百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、28,243百万円(前連結会計年度末比4,701百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上3,330百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,711百万円及び「配当金の支払い」による減少221百万円によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高及び純資産に与える影響はありません。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、10,602百万円（前連結会計年度は9,885百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,034百万円の増加（前連結会計年度は5,844百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として「税金等調整前当期純利益」4,283百万円及び「減価償却費」3,063百万円、減少要因として「棚卸資産の増加」による減少3,278百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,062百万円の減少（前連結会計年度は2,484百万円の減少）となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」3,154百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,131百万円の減少（前連結会計年度は2,332百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」2,800百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」5,223百万円及び「配当金の支払額」221百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響がある程度長期化することが予想される中、省エネ効果の高いLED照明器具への需要は、エネルギー価格の高騰やゼロカーボンに向けた社会の取組みの高まりを受けて、引き続き堅調に推移するものと予想されますが、LED照明器具をめぐる市場競争は、今後とも激烈に展開されていくことが予想されます。

また、世界的な原材料の高騰と逼迫、急速な為替相場の変動などは、弊社サプライチェーンにとってもリスク要因であり、当面は不安定な状況が見込まれます。

このような情勢の下で、当社グループは、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」に代表される市場訴求力のある新製品に注力するとともに、引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益基盤の構築を図ります。

国内市場においては、独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に推進し、商業施設向け照明器具販売の拡大はもとより、照明市場全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。海外においては、各国市場で適切な市場ポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めます。

環境関連事業では、引き続き厳しい市場環境のもと照明周辺分野及びネットワークとの連携による商品開発を進めるとともに、顧客別のソリューション提案活動を強化し、流通店舗向け市場の更なる開発を進めます。

インテリア家具事業では、商業施設案件の獲得に注力するとともに、オフィスなどの新規分野への展開を積極的に進め、新たな市場の開拓に努めます。

翌連結会計年度（2023年3月期）の、連結業績見通しにつきましては、売上高43,000百万円（前年同期比5.8%の増収）、営業利益2,500百万円（前年同期比34.7%の減益）、経常利益2,700百万円（前年同期比36.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（前年同期比42.9%の減益）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,063	10,787
受取手形	452	617
売掛金	6,479	6,909
商品及び製品	8,579	12,039
仕掛品	120	174
原材料及び貯蔵品	866	1,043
その他	2,128	1,883
貸倒引当金	△195	△87
流動資産合計	28,495	33,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,951	9,329
減価償却累計額	△4,108	△4,555
建物及び構築物(純額)	4,843	4,773
機械装置及び運搬具	3,093	3,308
減価償却累計額	△2,543	△2,788
機械装置及び運搬具(純額)	550	519
レンタル資産	14,193	14,579
減価償却累計額	△8,088	△8,162
レンタル資産(純額)	6,105	6,417
土地	3,458	3,468
リース資産	1,008	1,135
減価償却累計額	△713	△944
リース資産(純額)	294	190
建設仮勘定	267	514
その他	3,245	3,505
減価償却累計額	△2,801	△2,984
その他(純額)	443	521
有形固定資産合計	15,963	16,405
無形固定資産		
ソフトウェア	367	362
のれん	2,461	2,465
その他	82	94
無形固定資産合計	2,912	2,922
投資その他の資産		
投資有価証券	177	68
退職給付に係る資産	67	66
繰延税金資産	980	974
その他	2,080	1,915
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	3,176	2,899
固定資産合計	22,052	22,227
資産合計	50,547	55,595

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,710	5,058
短期借入金	1,799	2,500
1年内返済予定の長期借入金	5,123	4,764
リース債務	189	149
未払金	1,325	1,066
未払法人税等	428	552
契約負債	—	153
賞与引当金	349	597
役員賞与引当金	200	193
製品保証引当金	783	634
その他	1,185	950
流動負債合計	14,096	16,621
固定負債		
長期借入金	10,568	8,503
リース債務	207	97
繰延税金負債	796	734
役員退職慰労引当金	445	453
退職給付に係る負債	198	227
その他	692	714
固定負債合計	12,908	10,731
負債合計	27,005	27,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,516
利益剰余金	12,793	15,886
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,488	26,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	10
繰延ヘッジ損益	143	113
為替換算調整勘定	△83	1,628
退職給付に係る調整累計額	△50	△67
その他の包括利益累計額合計	48	1,684
非支配株主持分	5	0
純資産合計	23,541	28,243
負債純資産合計	50,547	55,595

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,417	40,644
売上原価	22,158	24,736
売上総利益	13,259	15,908
販売費及び一般管理費	11,351	12,080
営業利益	1,907	3,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	73
受取賃貸料	124	137
為替差益	62	377
助成金収入	65	—
その他	55	46
営業外収益合計	427	634
営業外費用		
支払利息	142	116
売上割引	137	—
賃貸収入原価	40	71
その他	65	24
営業外費用合計	386	212
経常利益	1,948	4,249
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	32
特別利益合計	6	33
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前当期純利益	1,931	4,283
法人税、住民税及び事業税	796	953
法人税等調整額	△141	△1
法人税等合計	654	952
当期純利益	1,276	3,330
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,277	3,330

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,276	3,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△28
繰延ヘッジ損益	△33	△29
為替換算調整勘定	261	1,708
退職給付に係る調整額	23	△17
その他の包括利益合計	287	1,632
包括利益	1,563	4,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,563	4,963
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	11,848	△0	22,543
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	944	—	944
当期末残高	5,155	5,539	12,793	△0	23,488

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	176	△344	△74	△238	5	22,310
当期変動額							
剰余金の配当							△332
親会社株主に帰属する当期純利益							1,277
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△33	261	23	286	△0	286
当期変動額合計	34	△33	261	23	286	△0	1,231
当期末残高	38	143	△83	△50	48	5	23,541

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	12,793	△0	23,488
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			3,330		3,330
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△15		△15
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	3,092	△0	3,070
当期末残高	5,155	5,516	15,886	△0	26,558

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38	143	△83	△50	48	5	23,541
当期変動額							
剰余金の配当							△221
親会社株主に帰属する当期純利益							3,330
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△15
連結子会社株式の取得による持分の増減							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△29	1,711	△17	1,636	△4	1,631
当期変動額合計	△28	△29	1,711	△17	1,636	△4	4,701
当期末残高	10	113	1,628	△67	1,684	0	28,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,931	4,283
減価償却費	3,148	3,063
のれん償却額	171	190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	212	△149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△44	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	△17
受取利息及び受取配当金	△120	△73
支払利息	142	116
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△724	△391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	525	△3,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	2,158
未払金の増減額 (△は減少)	530	△284
その他	638	268
小計	6,708	5,950
利息及び配当金の受取額	120	73
利息の支払額	△139	△118
法人税等の支払額	△844	△870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,844	5,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,213	△3,154
有形固定資産の売却による収入	37	16
無形固定資産の取得による支出	△160	△131
投資有価証券の売却による収入	—	105
定期預金の預入による支出	△171	△172
定期預金の払戻による収入	—	177
その他	23	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△3,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,450	700
長期借入れによる収入	5,000	2,800
長期借入金の返済による支出	△5,326	△5,223
社債の償還による支出	△70	—
セール・アンド・リースバックによる収入	37	35
リース債務の返済による支出	△191	△194
配当金の支払額	△332	△221
その他	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088	643
現金及び現金同等物の期首残高	8,797	9,885
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	73
現金及び現金同等物の期末残高	9,885	10,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除すべき実質的な値引きとして売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、営業利益及び営業外費用はそれぞれ126百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「照明器具関連事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ125百万円減少、「環境関連事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少、「インテリア家具事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ0百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	25,904	8,427	1,085	35,417	35,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,660	47	—	3,707	3,707
計	29,565	8,474	1,085	39,125	39,125
セグメント利益又は損失 (△)	2,058	655	△35	2,677	2,677
セグメント資産	27,375	11,166	1,169	39,712	39,712
その他の項目					
減価償却費	672	2,887	10	3,569	3,569
のれんの償却額	171	—	—	171	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	534	2,320	2	2,857	2,857

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	31,891	7,573	1,179	40,644	40,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,098	76	—	4,175	4,175
計	35,989	7,650	1,179	44,819	44,819
セグメント利益又は損失 (△)	4,316	604	△2	4,918	4,918
セグメント資産	31,493	11,958	1,146	44,598	44,598
その他の項目					
減価償却費	710	2,761	9	3,481	3,481
のれんの償却額	190	—	—	190	190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503	3,225	2	3,732	3,732

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,125	44,819
セグメント間取引消去	△3,707	△4,175
連結財務諸表の売上高	35,417	40,644

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,677	4,918
セグメント間取引消去	77	66
未実現利益の調整額	127	△129
全社費用(注)	△974	△1,027
連結財務諸表の営業利益	1,907	3,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,712	44,598
セグメント間取引消去	△3,013	△4,521
未実現利益の調整額	△1,652	△1,787
全社資産(注)	15,501	17,305
連結財務諸表の資産合計	50,547	55,595

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,569	3,481	△462	△455	3,107	3,025
のれんの償却額	171	190	—	—	171	190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,857	3,732	△551	△737	2,305	2,994

(注) 調整額は、次のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△569百万円、当連結会計年度△553百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度107百万円、当連結会計年度98百万円)が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△572百万円、当連結会計年度△774百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度21百万円、当連結会計年度36百万円)が含まれております。

## 5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,461	—	—	2,461	—	2,461

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,465	—	—	2,465	—	2,465

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円88銭	1,911円39銭
1株当たり当期純利益金額	86円43銭	225円37銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,277	3,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,277	3,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,541	28,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	0
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,536	28,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。